

我が国で検討されているPFI対象分野

以下の対象施設の建設、維持管理及び運営（企画を含む）

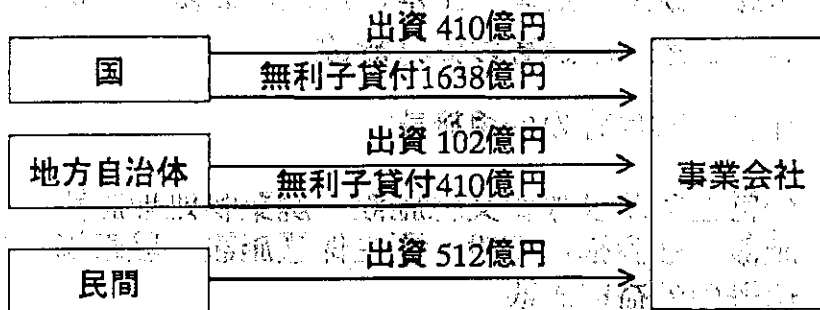
1. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園、水道、下水道、工業用水道等の公共施設
2. 庁舎、宿舍等の公用施設
3. 公営住宅及び教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、駐車場、地下街等の公益的施設
4. 情報通信、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設、観光施設及び研究施設

我が国で検討されている具体的事例

- ◆中部新国際空港（運輸省、民間企業）
- ◆新宿駅南口再開発（建設省、JR東日本）
- ◆神奈川県小田原合同庁舎、葉山近代美術館新館等

中部新国際空港

<事業概要> 事業費7,680億円：うち無利子資金 40%
無利子資金の内訳：国:地方:民間=4:1:1



<PFIと言えるか?> No!

新宿南口再開発

<事業概要>

- ・建設省が国道20号線の跨線橋を架け替え。その南側の線路上に公共駐車場を建設
- ・JR東日本はこれらと一体化した新駅ビルを建設

<PFIと言えるか?> No!

神奈川県新小田原合同庁舎・

葉山近代美術館新館・新衛生研究所

<事業概要>

- ・神奈川県が上記3施設について、賃貸借方式あるいは割賦方式によるリース契約で整備

<PFIと言えるか?> No!

日本版PFIの課題

- ◆ニュー・パブリック・マネジメントの考え方
- ◆地方自治体：補助金、交付税
- ◆公物管理法（道路法、下水道法等）
- ◆公務員の民間移転の是非

PFIにおける注意点

- ◆PFIは、採算性がない事業には向かない。
よって政府の財政・金融支援策が不可欠！？
- ◆政府は財政難でこれ以上国債、地方債を発行しにくい。民間資金を活用して社会資本整備が可能となるのは好ましい！？
- ◆PFIは、景気対策として有効！？

New Public Management の 欧米・日本における動向

1999年2月23日

富士通総研 経済研究所

岸 道雄

kishim@fri.fujitsu.co.jp

結果とアカウンタビリティ志向の行財政改革

イギリス

1982年 Financial Management Initiative
88年 Next Steps
91年 Citizen's Charter

ニュージーランド

1984年 包括的行財政改革

カナダ

1989年 Public Service 2000
1994年 Program Review
1996年 Getting Government Right

米国

1993年 National Performance Review
GPRA

4カ国の公的セクター改革の理論的背景と実践

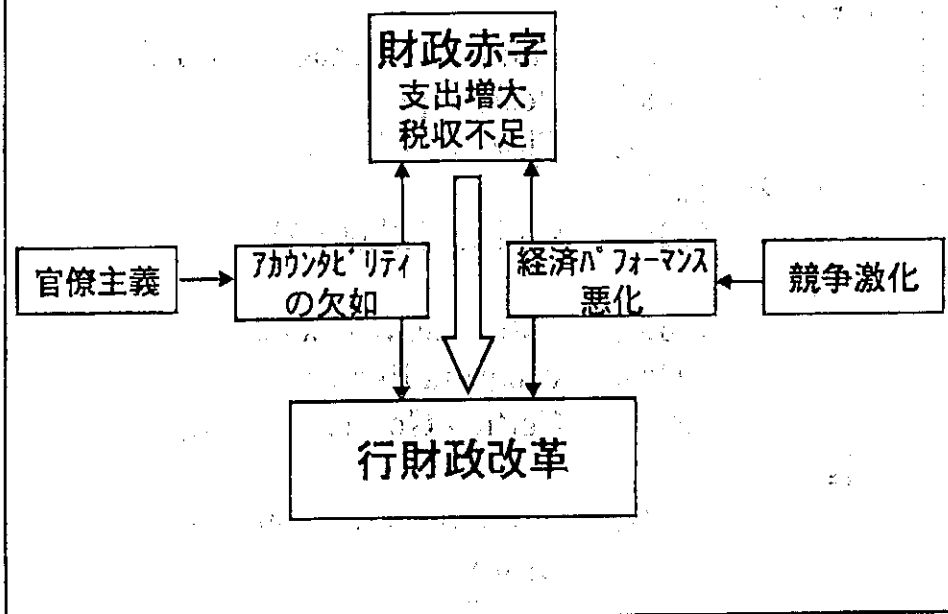
1. ニュー・パブリック・マネジメント理論とは？

- ・民間の経営管理手法と新制度経済学の融合
- ・公共選択理論
- ・プリンシパル・エージェント理論

2. ニュー・パブリック・マネジメント理論の適用

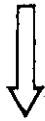
- ・結果志向（結果に対する責任）
- ・契約主義（明確な基準）
- ・権限委譲・裁量権付与
- ・サービス購入者／提供者の分離
- ・競争・市場原理の活用

海外4カ国の公的セクター改革の背景



イギリスの公的セクター改革

1. FMI (Financial Management Initiative 1982年)



コスト・目標・業績管理手法の導入

2. Next Steps (1988年)



エイジェンシー化

- ・政策立案と運営の分離
- ・外庁の創設(公務員の74%)

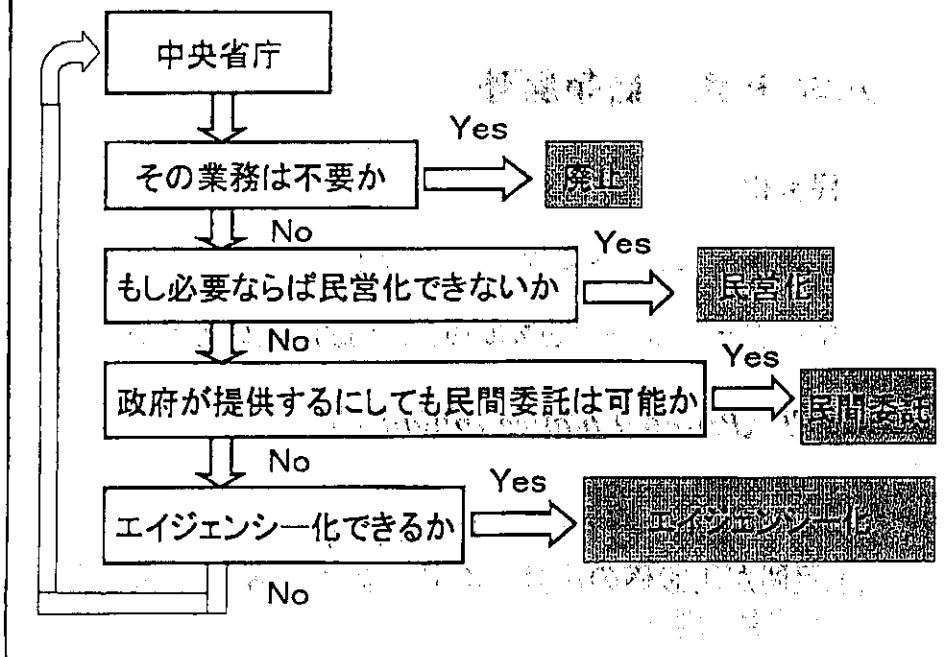
3. Citizen's Charter (1991年)



行政サービス改善プログラム

4. Private Finance Initiative (1992年)

エイジェンシー化へのプロセス(Prior Options Test)



エイジェンシーの特徴

- ・次官(Chief Executive)公募制
- ・目標管理
 - 役割、目的、条件の明示
 - 数値目標と達成度評価
- ・発生主義会計
- ・レビューの原則
 - 3年間の効率化計画
 - 5年毎の業務見直し

イギリスの行政効率化システム

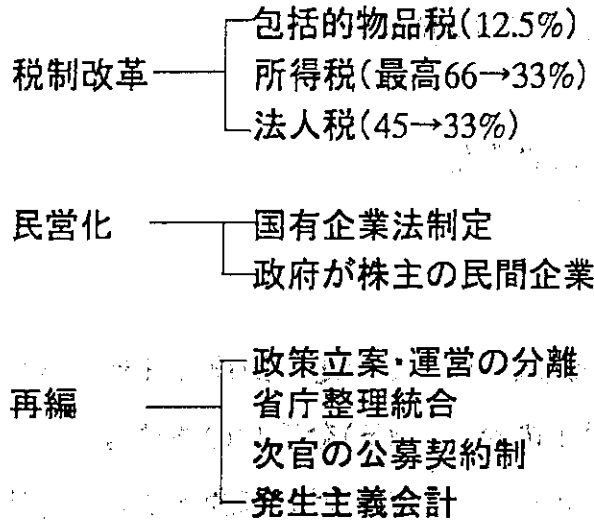
基本: 民活・競争原理

- ・民営化
- ・民間委託(コントラクト・アウト)
- ・エージェンシー (日本の独立行政法人のモデル)

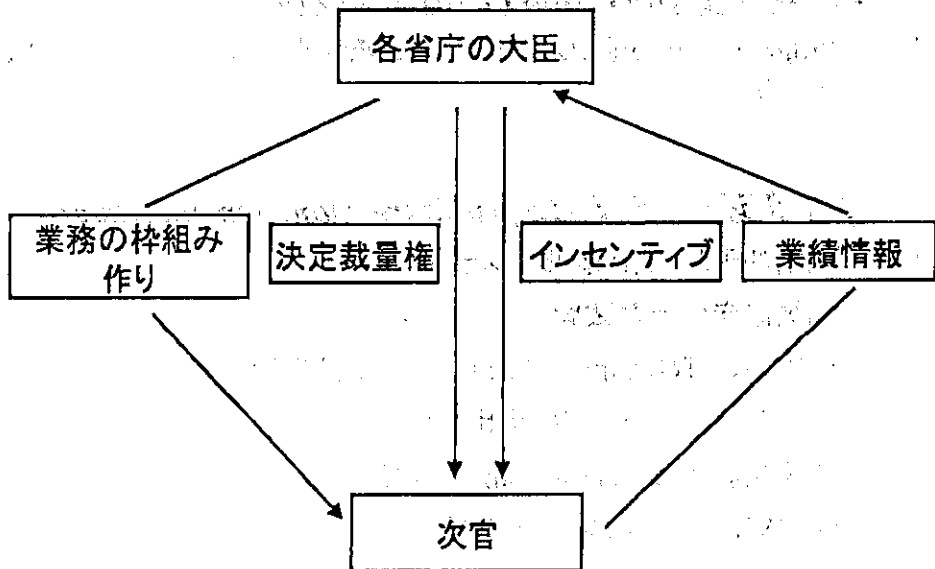
・PFI (Private Finance Initiative)

- (1)民活プログラム
- (2)公共セクターがサービスの購入者
- (3)民間が①設備の設計、②資金調達・建設、③運営を可能な限り行う

ニュージーランドの公的セクター改革



ニュージーランド政府のアカウントビリティ



(資料) Scott, Graham, "Government Reform in New Zealand"

カナダの公的セクター改革

1. Program Review (1994年)

- ・政府支出削減
- ・政府プログラムの効率化
- ・優先分野の特定

6つのテスト

- (1) 公共の利益に資するか
- (2) 政府が行うべきものか
- (3) 民間に移せないか
- (4) 地方政府に移せないか
- (5) 効率化の方法は
- (6) 財政制約下で実行可能か

2. Getting Government Right (1996)

- ・Program Reviewをフォローアップ、統合する形のプロジェクトとしてスタート

支出管理システム(Expenditure Management System)

- ・包括的予算・支出管理システム
- ・結果志向の行財政管理
- ・米国のGPRAと類似。ただし、これは法律ではない
- ①ゼロ・シーリングでの支出再配分
- ②業務計画(Business Plan)の作成
- ③業績レポートの議会への提出

米国の公的セクター改革

1. National Performance Review (NPR, 93年)

- ・クリントン政権の包括的行政改革プロジェクト
- ・目標: "Creating a Government That Works Better And Costs Less"

原理・原則 (Reinvention Principle)

- (1) 顧客第一主義 (Putting Customers First)
- (2) 官僚主義の打破 (Cutting Red Tape)
- (3) 目標達成のために権限付与 (Empowering Employees to Get Results)
- (4) 基本に戻る (Cutting Back to Basics)

2. 進捗状況

- ・5年間で連邦政府職員約35万人削減、1370億ドルの節減
- ・570以上の組織プログラムで4000以上の顧客サービス基準設定
- ・1万6千ページ規制削除、3万1千の規制簡素化

3. Government Performance and Results Act of 1993

基本的骨格:

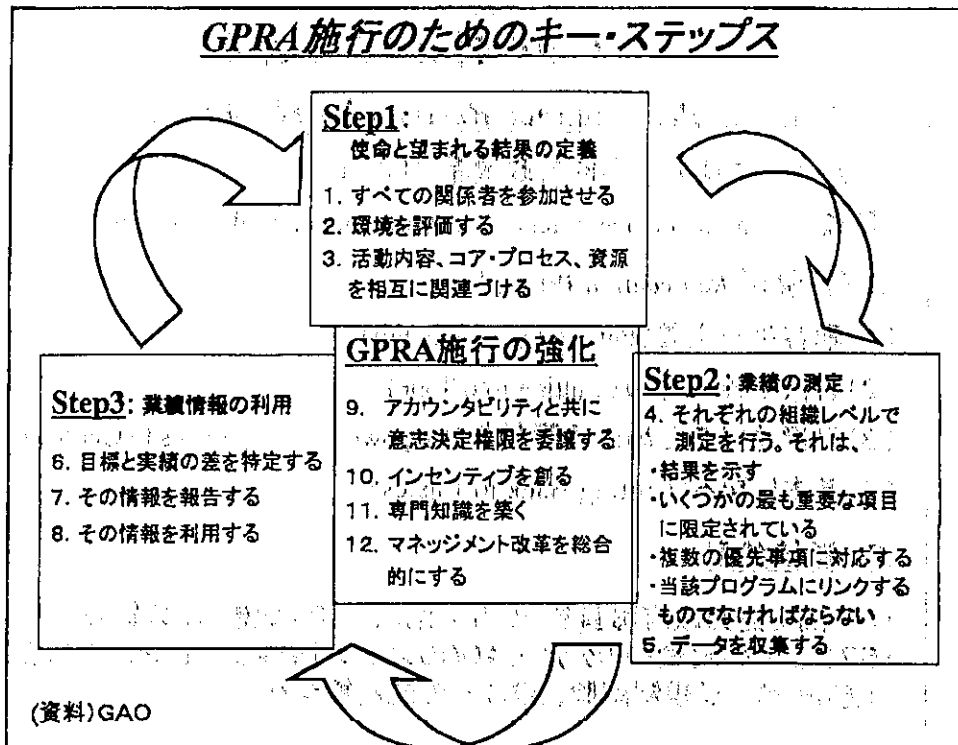
- (i) 使命と求められる結果の定義
- (ii) 進捗割合を示す業績の測定
- (iii) 業績情報を意思決定の基礎として利用

具体的には:

- (1) 戦略的プランの作成(5年間の中期的なもの)
- (2) 業績測定方法 (Performance Measures) の作成と実施
- (3) 年間業務プラン (Annual Performance Plan) の作成
- (4) 年間業績レポート (Annual Performance Report) の作成

- ・94~96年度28省庁で約70のPilot Projectを実施

GPRA 施行のためのキー・ステップス



橋本行革の焦点

1. 省庁半減
2. 内閣機能強化
3. 独立行政法人（エイジェンシー化）

日本の行革への視点

1. 省庁数より省庁業務の見直し
2. 結果志向の行政管理制度の構築
3. 民間活力の積極的利用(民営化、民間委託、PFI)
4. 改革継続性の仕組作り(法制化・常設タスクフォース)
5. アカウンタビリティの法制化
 - ・目標管理と国会報告・一般公表義務のシステム化

6. 国会の行政チェック機能の強化
 - ①会計検査院の役割強化
 - ・国会の独立機関化と政策評価機能の充実
 - ②国会図書館の調査機能の強化
7. 予算管理制度の改善
 - ①発生主義会計
 - ②未消化予算の次年度繰越し制度
8. 行政サービスの質の向上
 - ・サービス基準の設定、フィードバック体制の充実

主要参考文献

イギリス

Cabinet Office. "Next Steps: Agencies in Government Review" London:HMSO, 1992-1996.
HM Treasury. "Private Opportunity, Public Benefit: Progressing the Private Finance Initiative"
Jenkins, Kate, Karen Caines, and Andrew Jackson. "Improving Management in Government: The Next Steps" London: HMSO, 1988.
Prime Minister. "Citizen's Charter Second Report: 1994" London: HMSO
Prime Minister. "Citizen's Charter-Five Years On" London: HMSO, 1996.

ニュージーランド

Boston, Jonathan, et al., eds. "Reshaping the State: New Zealand's Bureaucratic Revolution" Auckland: Oxford University Press, 1991.
Boston, Jonathan, et al., eds. "Public Management: The New Zealand Model" Auckland: Oxford University Press, 1996.
Scott, Graham C. "Government Reform in New Zealand" Washington DC: International Monetary Fund, 1996.

カナダ

Government of Canada. "Getting Government Right: A Progress Report" Minister of Public Works and Government Services Canada, 1996.
Treasury Board of Canada, Secretariat. "Getting Government Right: Improving Results Measurement and Accountability" Minister of Public Works and Government Services, 1996.

米国

Gore, Al. "The Best Kept Secrets In Government" National Performance Review, 1996.
U.S. General Accounting Office. "Executive Guide: Effectively Implementing the Government Performance Results Act" 1996.
Office of Management and Budget. "The Government Performance and results Act" 1997.

介護保険制度における最適マネジメントの
方策に関する研究

第6回 班会議 検討結果

- 1 「ドイツにおける介護保険の展開に関する報告」の検討
- 2 質疑応答
- 3 研究結果並びに事業実施報告書等の検討

介護保険の展開に 関する報告

1995年1月1日の導入以来の介護保険の展開に関する連邦社会秩序省の第一報告

介護保険の創設と 関係する問題

発行：

発行人：連邦社会秩序省

（訳注：以下省略）

1998年1月

（訳注：以下省略）

目次	日本語	ドイツ語
A. 注記	1 2	8
I. SGB XI 10条4項に準拠する報告の委託	1 2	8
II. ドイツ連邦衆議院に行った介護保険に関する今までの報告	1 2	8
B. 介護保険	1 2	8
I. 介護保険の目的	1 3	8
II. 1994年5月26日公布の要介護の危険性を社会的に保証 するための法律（介護保険法、連邦法令集 I, P. 1014, 2797）に相応する構想	1 3	9
1. 公的介護保険と民間介護強制保険	1 3	9
2. 2段階導入	1 4	9
3. 介護保険の基本的内容	1 4	9
3. 1. 要介護性の概念	1 4	9
3. 2. IからIIIの介護段階と重大損害事例	1 5	10
3. 3. 要介護性を確認するための手続き	1 6	11
3. 3. 1. 要介護性を申請	1 6	11
3. 3. 2. 審査手続き	1 7	11
3. 3. 3. 申請者への給付決定	1 7	11
3. 4. 在宅介護と入院介護における給付	1 7	11
3. 5. 介護保険の給付財政	1 8	12
3. 5. 1. 社会介護保険	1 8	12
3. 5. 2. 民間介護強制保険	1 8	12
3. 5. 3. 雇用者の保険料負担の補整	1 9	12
III. 1994年5月26日公布の介護保険法以後の立法機関的対策	2 0	13
1. 1995年12月15日公布の要介護性の危険性を社会的に保証する ための法律を改正するための法律（連邦法令集 I, P. 1724）	2 0	13
2. 1996年5月31日公布の介護保険第2段階を発効させるための 法律（連邦法令集 I, P. 718）	2 1	13
3. 1996年6月14日公布の社会法典第11編及び他の法律を改正		
4. するための第1法律（第1SGB XI-1改正法）（連邦法令集 I, P. 830）	2 1	14
3. 1. 介護ホームにおける医学的治療介護	2 1	14